

平成30年度

補正予算参考資料

【3月補正予算】

財務部財政課

平成30年度 3月補正予算のポイント

(国の補正予算と決算見込みを踏まえた補正予算)

『補正予算の概要』

国の補正予算により事業費が拡充された補助事業などを活用し、市内小中学校の空調設備を整備し、児童・生徒の教育環境の改善を図るほか、平成30年度の補助事業を活用し、前倒しで事業を実施する。

その他、決算を見据えた事業費の精査及び確定による予算措置を行う。

補正予算規模

(単位：千円)

区分	既決予算額	今回補正額	補正後の額
一般会計	31,083,927	1,321,365	32,405,292
特別会計	16,557,532	19,348	16,538,184
合計	47,641,459	1,302,017	48,943,476

一般会計款別補正予算規模

(単位：千円)

歳出区分	今回補正額	財源内訳				
		国庫	県費	起債	その他	一般財源
2款 総務費	1,010		1,010			0
3款 民生費	48,056	4,633	8,733	98,000	40,000	92,690
4款 衛生費	3,069					3,069
6款 農林水産業費	470,710		392,381	69,200		9,129
7款 商工費	20,427	8,547				11,880
8款 土木費	8,095					8,095
10款 教育費	617,400	70,588		511,800		35,012
11款 災害復旧費	44,900			44,900		0
13款 諸支出金	220,000					220,000
合計	1,321,365	74,502	384,658	723,900	40,000	178,305

特別会計補正予算規模

(単位：千円)

特別会計名	今回補正額	財源内訳				
		国庫	県費	起債	その他	一般財源
国民健康保険(事業勘定)	146,259		137,504			8,755
国民健康保険(直営診療施設勘定)	6,067		1,728			7,795
公共下水道事業	159,540	74,345		72,500		12,695
合計	19,348	74,345	139,232	72,500	0	11,735

一般会計補正予算の概要

(1) 国の補正予算関連等

1,088,557 千円

国の補正予算により事業費が拡充された事業のほか、平成30年度の補助事業を活用し、前倒しで事業を実施する。

【財源】	国庫	79,135 千円	その他	0 千円
	県費	392,381 千円	一般財源	36,041 千円
	起債	581,000 千円		

(単位：千円)

主 な 事 業 名	事業内容	所管課	金額
1 小中学校空調整備事業	普通教室の空調設備の整備	教育総務課	609,300
2 漁業経営構造改善事業補助金	漁業施設の整備に対する補助金	水産振興課	287,474
3 但馬牛生産基盤強化整備事業補助金	畜産施設の整備に対する補助金	農林振興課	47,880
4 中山間地域所得向上支援事業補助金	営農施設の整備に対する補助金	農林振興課	44,825
5 農村地域防災減災事業	県営ため池等整備に係る負担金	農地整備課	43,291
6 県営ほ場整備事業	県営ほ場整備に係る負担金	農地整備課	26,227
7 水利施設等保全高度化事業	ほ場整備事業に係る調査設計等	農地整備課	13,149
8 プレミアム付商品券事業	プレミアム付商品券の発行	福祉総務課 商工観光課	8,547
9 生産施設等災害復旧支援事業補助金	被災した施設等に対する補助金	農林振興課	7,200

(2) 財源対策、決算見込みによる予算調整等

232,808 千円

市有地売却収入を後年度の財源対策として公共施設整備等基金に積み立てるとともに、決算を見込んだ予算編成を行うほか、その他の必要な経費の予算措置を講じる。

【財源】	国庫	4,633 千円	その他	40,000 千円
	県費	7,723 千円	一般財源	142,264 千円
	起債	142,900 千円		

(単位：千円)

主 な 事 業 名	事業内容	所管課	金額
1 公共施設整備等基金積立金	市有地売却収入による積立金	財政課	220,000
2 国民健康保険特別会計繰出金	国県負担金の決定による減額	福祉総務課	45,957
3 現年発生公共土木施設災害復旧事業	事業費の確定による増額	建設課	44,900
4 公共下水道事業特別会計繰出金	事業費の確定による減額	下水道課	12,695
5 東浦サンパーク等管理事業	高圧受電設備の改修	商工観光課	11,880
6 東浦B & G海洋センター管理事業	高圧受電設備の改修	社会教育課	8,100
7 地方バス路線維持費補助金	補助金の確定による増額	都市総務課	4,600
8 県議会議員選挙事業	投票日の確定に伴う予算措置	選管事務局	1,010

主要事業一覧表

印は新規事業 印は箇所新 は国の補正予算関連

項目	内容	所管課
【一般会計】		
県議会議員選挙事業	(事業内容)	選挙管理委員会事務局
	県議会議員選挙について、統一地方選挙の投票日の確定に伴い、期日前投票に係る経費を措置する。	
	【期日】平成31年3月29日告示、同年4月7日投開票	
	【任期】平成31年6月10日	
	【前回投票】平成27年4月12日(無投票)	
国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金	(事業内容)	福祉総務課
	財政安定化支援事業及び保険基盤安定事業において、金額の確定により繰出金を減額する。	
児童運営事業	(事業内容)	子育て応援課
	私立保育園及び私立認定こども園において、受入児童数の増減等により、運営委託料及び施設型給付費の所要額が変更になるため、予算の組み替えを行う。	
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)繰出金	(事業内容)	福祉総務課
	直営診療施設勘定の決算見込みにより、繰出金を増額する。	
休日診療所運営事業	(事業内容)	福祉総務課
	受診者数の増加により、医薬材料費が増額になるため、所要額を追加する。	
生産施設等災害復旧事業補助金	(事業内容)	農林振興課
	平成30年に発生した台風第20号等の自然災害により被災した農畜産物生産施設等復旧費用(新設、修繕、撤去)の一部を支援する。	
	【補助割合】県：4/9、市：2/9、個人：3/9	
	事業費 10,800千円	
	ハウス：新設2件 4,000千円、修繕10件 5,000千円	
	牛舎：修繕2件 1,800千円	
中山間地域所得向上支援事業補助金	(事業内容)	農林振興課
	国の補正予算に伴い、中山間地域において、収益性の高い農産物の生産、販売等により、所得向上が図られる取組(基盤整備、施設整備、生産強化)に対する費用の一部を支援する。	
	【補助割合】国：50%(設計・施設)、県：7%(設計・施設)、市：10%(施設のみ)	
	事業費(設計) 4,000千円×57% = 2,280千円	

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	補正額	財 源 内 訳				
			国	県	地方債	その他	一般財源
13-14	2 - 4 - 3	1,010		1,010			0
				県議会議員選挙費委託金(10/10)			
13-14	3 - 1 - 9	48,056	4,633	8,733			34,690
			国民健康保険基盤安定国庫負担金(1/2)				
				国民健康保険基盤安定県負担金(1/4、3/4)			
13-14	3 - 2 - 3	0					0
13-14	4 - 1 - 1	2,099					2,099
13-14	4 - 1 - 9	970					970
13-14	6 - 1 - 3	7,200		4,800			2,400
				生産施設等災害復旧事業補助金(4/9)			
13-14	6 - 1 - 3	44,825		38,475			6,350
				中山間地域所得向上支援事業補助金(国50%・県7%)			

項 目	内 容	所管課
	(施設) 63,500千円 × 67% = 42,545千円	
	(国県38,475千円、市6,350千円)	
但馬牛生産基盤強化整備事業 補助金	(事業内容) 国の補正予算に伴い、肉用牛経営の規模拡大を図り、生産頭数の拡大に係る家畜飼養管理施設等の整備等に要する費用の一部を支援する。 【補助割合】国：50%、県：7%、市随伴なし	農林振興課
水利施設等保全高度化事業	(事業内容) 営農体系と基盤整備の遅れを改善するため、ほ場整備事業を実施し、農業総生産性の増大と農地利用集積を促進する。 入野 期地区 地区面積：41 h a ・農用地集団化業務(事業費 975千円) ・地形図作成業務 (事業費 6,932千円) ・調査設計業務委託(事業費 2,093千円 15,242千円) 【補助率】国定額補助100%	農地整備課
農村地域防災減災事業 (耐震化対策事業)	(事業内容) 国の補正予算等に伴い、震災対策事業として調査が終わったものから順次、県営事業として、耐震化工事を実施する事業分を増額する。 県営ため池耐震化対策事業 【施工箇所】山ノ神池(佐野)、桃谷池(生穂)、 新池(久留麻)、御手洗池(岩屋)、 中池(王子)、皿池(北山)、 【補助率】 国55%、県34%、市11%、地元0% 【事業費】107,000千円 411,455千円(304,455千円増額)	農地整備課
	県営ため池整備事業(井手地区) 【施工箇所】一町池、合戸池 【補助率】 国55%、県29%、市14%、地元2% 【事業費】83,000千円 153,000千円(70,000千円増額)	農地整備課
県営ほ場整備事業	(事業内容) 国の補正予算により、県が行う生田大坪地区の事業費の増加に伴い、市の負担額を増額する。 ほ場の区画整理や農道・水路等を整備し、営農組織の設立による農地の集団化や利用集積を行い、農業生産の向上や安定した農業経営を図る。 生田大坪地区 ・県営ほ場整備事業負担金	農地整備課

項 目	内 容	所管課
	【補助率】国55%、県27.5%、市10%、地元7.5%	
	【事業費】189,400千円 451,664千円(262,264千円増額)	
地籍調査事業	(事業内容) 国の補正予算に伴い、土地の実態を把握する地籍調査事業費を増額する。	都市総務課
漁業経営構造改善事業補助金	(事業内容) 大型ノリ自動乾燥機等の整備費用の一部を助成し、生産枚数の増加、品質管理及び衛生管理の向上を図る。 (大型ノリ自動乾燥機・ノリ刈取船・ノリ選別機・異物除去機の導入) 【補助先】市内ノリ養殖漁業協業体(富島・育波・一宮) 【補助率】国50%、県6%、協業体44%(市随伴なし) 製氷貯氷施設の整備費用の一部を助成し、製氷コストの削減により、水産物の競争力強化及び漁業者の所得向上を図る。 (製氷、貯氷施設の建設) 【補助先】津名漁業協同組合 【補助率】国50%、県7%、協業体43%(市随伴なし)	水産振興課
東浦サンパーク等管理事業	(事業内容) 電気設備の点検による基準不適合の通知を受けた高压受電設備を改修する。 【対象施設】東浦サンパーク(宿泊施設、温浴施設)	商工観光課
プレミアム付商品券事業	(事業内容) 消費税・地方消費税の10%への引上げが低所得者・子育て世帯(0~2歳児)の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、プレミアム付商品券の販売を行う。 【補助率】国100% 対 象 者：平成31年1月1日時点の住民のうち、平成31年度の住民税が非課税である者(住民税課税者の生計同一の配偶者・扶養親族、生活保護受給者等を除く)。 購入限度額：利用可能額25千円(購入額20千円) 販売単位：利用可能額5千円(購入額4千円)とし、当該販売単位により、商品券の購入者の希望に応じる。ただし、5回までで、一度の購入で、複数回分購入可能。 対象見込み者数：約15,800人 対 象 者：平成31年6月1日時点の住民のうち、平成28年4月2日以降に生まれた子が属する世帯の	福祉総務課 商工観光課

項 目	内 容	所管課
	世帯主。	
	購入限度額：利用可能額25千円（購入額20千円）×	
	同一世帯の3歳未満の子どもの数	
	販売単位：利用可能額5千円（購入額4千円）とし、当該	
	販売単位により、商品券の購入者の希望に応	
	じる。ただし、5回に子どもの数を乗じた数	
	までで、一度の購入で、複数回分購入可能。	
	対象見込み者数： 約700人	
	【商品券使用期間（予定）】	
	平成31年10月から平成32年（2020）3月までの間。	
地方バス路線維持費補助金	（事業内容）	都市総務課
	地域間幹線系統バス路線を維持するため、運行費を助成する	（未来の公共
	にあたり、主に西浦線の利用客減による赤字補てん対象分を	交通政策室）
	増額する。	
公共下水道事業特別会計	（事業内容）	下水道課
繰出金	下水道事業費の確定による繰出金の減	
小学校空調整備事業	（事業内容）	教育総務課
	普通教室の空調設備を整備し、児童の教育環境の改善を図る。	
	【対象教室】11校、6,487㎡	
	【総事業費】430,700千円（監理業務委託18,200千円含む。）	
	【補助率】 1/3（補助対象面積×22,500円）	
中学校空調整備事業	（事業内容）	教育総務課
	普通教室の空調設備を整備し、生徒の教育環境の改善を図る。	
	【対象教室】5校、2,832㎡	
	【総事業費】205,300千円（監理業務委託8,500千円含む。）	
	【補助率】 1/3（補助対象面積×22,500円）	
東浦B & G海洋センター(体育館)	（事業内容）	社会教育課
高圧電気設備改修事業	海洋センター(体育館)の高圧電気設備を更新する。	(スポーツ推進室)
道路等単独災害復旧事業	（事業内容）	建設課
（30年災）	平成30年災害により被災した道路等の早期復旧を図る。	
	道路：110件、河川：4件	
	津名：33件、岩屋：1件、北淡：26件、一宮：43件、	
	東浦：11件	
公共施設整備等基金積立金	（事業内容）	財政課
	アソンプレホール隣接市有地売却収入による基金積立金	

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	補正額	財 源 内 訳					
			国	県	地方債	その他	一般財源	
15-16	8 - 1 - 1	4,600					4,600	
15-16	8 - 5 - 4	12,695					12,695	
15-16	10 - 2 - 1	412,500	49,137		345,200		18,163	
			ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金(1/3)					
					合併特例事業債(95%)			
15-18	10 - 3 - 1	196,800	21,451		166,600		8,749	
			ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金(1/3)					
					合併特例事業債(95%)			
17-18	10 - 5 - 5	8,100					8,100	
17-18	11 - 2 - 2	44,900			44,900		0	
			現年発生公共土木施設単独災害復旧事業(30年災)(100%)					
17-18	13 - 1 - 7	220,000					220,000	

